

消費者物価指数(CPI)や国内総生産(GDP)デフレーターなどの物価指数は、経済政策を議論するときに重要な存在である。しかし、テクニカルであるため誤解されることがあり、それが政策効果を高めることにつながることもある。

先日、ある野党の党首が政府の経済目標を次のように批判していた。「消費者物価上昇率を2%にもっていくというのに、実質で2%、名目で3%の経済成長率というのはおかしい。物価が2%上がれば、名目成長率は4%となるのではないか」という批判だ。

これなどは、CPIとG



伊藤元重の

ニュースな見方

物価指数「高め」のひずみ

DPIデフレーターという2つの物価指数の違いを理解していないことから生じる誤解だ。詳しい説明は省略するが、物価の指

の取り方の違いから、一般的にGDPデフレーターは、消費者物価上昇率よりも低く出る傾向がある。このケースは単純な誤解

年金財政、1%でも影響大

消費者物価上昇率が2%程度であれば、GDPデフレーターは1%程度であるというところが妥当だろう。だから、消費者物価上昇率が2%で、実質成長率

が2%なら、名目成長率が3%というのはおかしい

定ではない。このケースは単純な誤解なので、この指数に問題ではないから、実際の政策調整にCPIが利用されているので、その指数に問題があれば問題はより深刻になる。その代表的な問題が、年金の給付額の調整である。

年金の給付額が目減りする。物価が上がる傾向がある。多少

が上昇すれば、それに応じて年金給付額も引き上げられていく(現実には、マクロ経済スライドという制度の下で、物価上昇率から一定の調整率「0.9」を引くという操作が行われるが、ここではこれには触れ

テクニカルになるが、CPIが1%と言えないような大きな額となる。たとえば公的年金の支給総額は50兆円を超えているが、かりにこの1%で計算すると、5000億円という金額が出てくる。物価が上昇していくことによる調整は、毎年行われるので、その累積額は相当な額となる。

少し前の研究である。このようにしたCPIのひずみを是正するため、連鎖基準方式のCPIの利用が考えられる。どの指数を利用するのかということ、テクニカルな問題ではあるが、それによって日本の年金財政に及ぼす影響はきわめて大きいのだ。

問題は、そこで旧来のCPIを使うことが適切かという点だ。よく知られているように、現実には計測されている物価指数は、本来の消費者物価の上昇率よりも高めに算出される傾向がある。多少

かなり1%高めに算出される。PIを使って、年金給付額の調整をすれば、年金を1%余分に増やすような調整(東大大学院 経済学研究所教授)

*この記事は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。